

グループ研修 市町村議会議員特別セミナー(1/27~28)の報告

唐澤 敏

社会福祉と財政システム (京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富徹氏)

国の財政において、社会保障費と国債費が増大するなかで、どのように対処していく必要があるのか、大学の講義水準の基本的な認識を示された。経済のグローバル化のなかで、税収構造も変化せざるを得ない状況下、福祉関連財源も厳しい状況が懸念される。地域福祉をどう守っていくか、考えさせられた。

国際比較のなかで、我が国の社会保障制度を位置づけ、今度の方向性を探るという大局的な観点は、今後の福祉を考えるうえで新鮮だった。税制による所得分配機能の限界についても指摘があったが、貧富の差の拡大に懸念がある。

超高齢社会の現状と地域包括ケアシステムによるまちづくり

(東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 辻哲夫氏)

超高齢社会の到来が間近に迫るなかでの、自治体経営のあり方についての示唆を受けた。多様な高齢者就労の場づくり、在宅医療の推進体制、地域包括ケアシステムの構築にあたっての地域資源を活用するためのマネジメントの重要性などの課題とその解決策について参考になった。さらには、多世代共生の視点やICTの取り込みについても配慮していく必要性を感じた。

児童福祉の現状と課題 (関西大学人間健康学部 教授 山懸文治氏)

幼保連携型認定こども園の意義と期待が、主な内容だったように思われる。地域子育て支援を充実するのに有効だという論点であった。保育園を認定こども園に移行することの利点について、就学前の教育等にかかわる課題解決につながるもの主張であったが、いま一つ明瞭さを欠くように思われた。超少子化社会を迎えつつある現在、改めて児童福祉法の理念や原理を吟味し、これからの子育てのあり方に活かしていく方策を模索することが大切ではないかと思った。

障がい者の就労と暮らしの支援について

(東近江圏域働き・暮らし応援センター長 野々村光子氏)

「働く」ことは、人の重いが重なり合って、力を生みだしていくこと、の信念のもとに障がい者やニートといわれる人々の就労支援に成果を出している様子が窺えた。ハンディを抱えながらも働きたい人と企業をどう結び付けていくか。講師の実践力に負うところが大きいと感じたが、どのようにしたら、そのような人材を育てることができるか。人材育成について、改めて考えさせられた。